

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年7月から9月期（3期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年11月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木3社、建築・大工・左官5社、電機8社、水道4社)
- (3) 回答企業数 20社（回答率 47.6%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年4月～6月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が20.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲15.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲30.0と比較しますと、15.0ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が33.3ポイント(前回：▲20.0ポイント)、建築関係が0.0ポイント(前回：▲20.0ポイント)、電機関係が▲12.5ポイント(前回：▲37.5ポイント)、水道関係が▲75.0ポイント(前回：▲50.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が50.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲40.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」と「原材料・仕入単価の上昇」が60.0%、「労働力不足」45.0%、「受注減少」40.0%、「技術力不足」と「同業他社との競争激化」が20.0%、「工期短縮」と「金融難」と「原材料不足」が5.0%、「人員過剰」とが0.0%となっております。

Q9(1) 役員の登用状況(役員数)

A 「4名」30.0%、「1名」25.0%、「2名」、「3名」とともに10.0%、「6名」、「8名」とともに5.0%、「無回答」15.0%。

Q9(2)内、女性役員数

A 「0名」45.0%、「1名」、「2名」とともに10.0%、「無回答」35.0%。

Q10 企業の奨学金返還支援(代理返還)制度はありますか。

A 「ある」5.0%、「ない」70.0%、「今後、導入予定」0.0%、「制度自体を知らなかった」10.0%、「無回答」15.0%。

Q11 インボイス制度が10月から始まりましたが、登録手続きは行いましたか。

A 「登録済み」95.0%、「登録していない」5.0%、「登録手続き中」、「無回答」とともに0.0%。

Q12 インボイス制度の状況や影響など。

A 「手続き等で煩雑になる。」、「事務処理の手間が増える。免税事業者との仕入取引において、弊社が負担を強いられる。」、「未登録者(個人事業主)との調整で悩む事がある。」、「会計事務所に相談しながら進めています。」

Q13 2024年度の新規採用について、2023年度と比較した状況を教えてください(予定含む)。

A 「増やす」、「同程度」とともに25.0%、「減らす」0.0%、「未定」40.0%、「無回答」10.0%。

Q14 その他経営上の問題について

A 「採用したくても応募がない。」、「借入がちょっと多くなり、やりくりが大変です。」、「以前よりも前もって予定を組まないと、誘導員にしても確保が難しく、工程に影響が及ぶ。」等。

